

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランシステム
コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 日高 大輔
(氏名) 面高 英雄
TEL 03-6907-8111
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	7,699	△0.9	270	△28.9	333	△20.7	120	△34.0
25年6月期	7,771	4.9	379	11.6	420	2.6	182	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	59.19	—	6.6	6.7	3.5
25年6月期	95.23	—	11.2	8.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 —百万円 25年6月期 —百万円

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年6月期	4,908	38.7	1,900	38.7	—	—	931.45	—
25年6月期	5,060	35.2	1,780	35.2	—	—	872.41	—

(参考) 自己資本 26年6月期 1,900百万円 25年6月期 1,780百万円

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	550	—	△859	—	△270	—	550	—
25年6月期	674	—	△38	—	△42	—	1,129	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.9	200	△26.0	230	△30.9	80	△33.8	39.20

(注)第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	2,070,900 株	25年6月期	2,070,900 株
② 期末自己株式数	26年6月期	30,300 株	25年6月期	30,300 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	2,040,600 株	25年6月期	1,921,258 株

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び純資産を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、米国経済の緩やかな回復や経済政策・金融政策による円安・株高などを背景に輸出環境が改善し、生産に持直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方、消費税増税や円安による輸入製品の価格上昇から個人消費の低迷が依然として続いております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様満足度向上の追求」「新たな収益創出」「自遊空間既存店の設備投資」「従業員教育」に注力し、基本の徹底ならびに経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,699百万円（前期比0.9%減）、営業利益270百万円（同28.9%減）、経常利益333百万円（同20.7%減）、当期純利益120百万円（同34.0%減）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましても、スペースクリエイト自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、店内コンテンツの整備改善、女性専用エリアの拡充や他社とのコラボレーションによる新たな設備の取り入れ、携帯電話・スマートフォン向けサービスの拡張、多彩なイベントの運営等を実施いたしました。

当事業年度末時点では183店舗（直営店舗67、FC加盟店舗116）となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は6,929百万円（前期比0.7%増）、セグメント利益は461百万円（同16.8%減）となりました。

<不動産事業>

当事業につきましても、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は481百万円（同0.6%増）、セグメント利益は107百万円（同0.3%減）となりました。

<その他事業>

その他事業としてシステム等の外販業務及びメディア広告業務を運営しております。システム等の外販業務では、入会システム・会員管理システム等を、主に時間課金制を採る店舗向けに販売しており、新たな収益創出に向けた展開を実施しております。メディア広告業務では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や自遊空間会員が店舗外でもコミュニケーション可能なWEBサービスを提供しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は288百万円（同30.4%減）、セグメント利益は36百万円（同49.4%減）となりました。

(次期の見通し)

当社の平成27年6月期業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円（前期比3.9%増）、営業利益200百万円（前期比26.0%減）、経常利益230百万円（前期比30.9%減）、当期純利益80百万円（前期比33.8%減）を見込んでおります。利益の主な減少要因は、店舗運営事業における店舗の移転・改装等の実施、その他事業における新製品及びサービスの開発による投資を見込んだことによるものであります。

中間業績の見通しにつきましては、開発中の新製品及びサービスの運用時期の変動によって、上期中の予想数値に大きく差異が生じる可能性があることから、収益予測が困難となるため開示しておりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業においては、「スペースクリエイト自遊空間」の多店舗展開に注力し、直営店並びにフランチャイズ加盟店をあわせた出店計画について、当事業年度の実績や業界の動向を勘案し、積極的な出店をしていく予定であります。賃貸借契約の満了に伴う直営店舗の移転や改装予定を組み込んでいるため、利益の減少を見込んでおります。

<不動産事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、安定した収益を見込んでおります。

<その他事業>

当事業においては、システム等の外販事業の案件増加及び新規開拓による収益を見込んでおりますが、新製品の開発及びWEBサービスシステムの拡充等による費用発生のため、利益の減少を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は1,426百万円となり、前事業年度末と比べ586百万円減少しました。その主な要因は、商品及び製品が62百万円増加したものの、現金及び預金が619百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は3,482百万円となり、前事業年度末と比べ433百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金資産が106百万円、建物及び構築物が73百万円、工具、器具及び備品が92百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、4,908百万円となり、前事業年度末に比べ152百万円減少しました。

当事業年度末における流動負債は、1,383百万円となり、前事業年度末と比べ64百万円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が69百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,624百万円となり、前事業年度末と比べ208百万円減少しました。その主な要因は、社債が20百万円、長期借入金が180百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,007百万円となり、前事業年度末に比べ272百万円減少しました。

純資産につきましては、1,900百万円となり、前事業年度末と比較して120百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が120百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は550百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は550百万円となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益127百万円、減価償却費363百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額116百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は859百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出662百万円及び無形固定資産の取得による支出153百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は270百万円となりました。これは主に、短期借入れの返済による支出1,000百万円及び長期借入れの返済による支出650百万円等により資金が減少した一方、短期借入れによる収入1,000百万円及び長期借入れによる収入400百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 6月期	平成23年 6月期	平成24年 6月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期
自己資本比率 (%)	22.0	28.0	29.7	35.2	38.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	15.1	22.0	19.4	24.1	29.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	8.4	2.9	4.7	3.3	3.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	15.1	12.8	21.6	22.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

（注2）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。また、サービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も積極的な出店を行っていく考えであります。このため、将来の事業展開等を勘案した財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する記載事項については、当事業年度末現在における判断によるものとなります。

<店舗運営事業について>

① 競争の激化について

複合カフェ業界は、業態の認知度向上につれて、多くの新規参入企業の出店により市場規模が急速に拡大しておりますが、今後は落ち着いて推移していくことが予想されます。当社では、今後も出店を推進し、店舗網を拡大できると考えておりますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、十分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、店舗数の増加に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っており、現在のところスタッフ不足等の問題は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗数の増加によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ペースに影響を与え、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 著作権について

インターネットを利用した犯罪等について当事業の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しております、テレビゲームやDVD、コンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社が使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、漫画や雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたらぬと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ インターネットを利用した犯罪等について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として提供しておりますインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。当社では、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみのインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

⑤ 会員の個人情報の管理について

当社は自遊空間店舗及びゲーム販売店舗において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社は、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて

当社の直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に賃貸人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社に返還されることになっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<法的規制について>

当社は各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- ① 古物営業法
- ② 食品衛生法
- ③ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
- ④ 各都道府県の条例等
- ⑤ 個人情報保護法

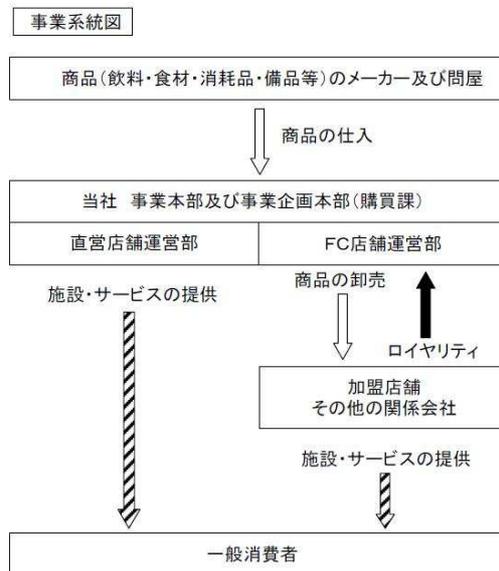
2. 企業集団の状況

当社は、「店舗運営事業」「不動産事業」「その他事業」を営んでおります。

(1) 店舗運営事業

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を主として行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社が展開する複合カフェは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供する時間消費型店舗で、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
<ul style="list-style-type: none"> インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置 ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備 カラオケルーム テレビゲーム等の遊戯機の設置 	<ul style="list-style-type: none"> まんが、雑誌の閲覧、テレビ、映像ソフトの視聴 リクライニングチェア マッサージチェア 複数名のグループや家族向けのファミリールーム 	<ul style="list-style-type: none"> 無料ドリンクコーナー 食品の販売



(2) 不動産事業

不動産物件の賃貸を運営しております。

(3) その他事業

その他事業としてシステム等の外販業務及びメディア広告業務を運営しております。システム等の外販業務では、主に自社開発の入会システム・会員管理システム等を販売しております。メディア広告業務では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や、自遊空間会員が店舗外でもコミュニケーション可能なWEBサービスを提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として以下の『企業使命』並びに『ランシステムの求めるもの』を定めており、社員に対しても周知徹底を図っています。

・・・ 『企業使命』 ・・・

私たちは、お客様との出会いを活力に、
豊かな発想力で、楽しみ、くつろぎを創造し
新鮮なライフスタイルを提案します。
社会とともに、活気に満ちた永続的企業を目指します。

・・・ 『ランシステムの求めるもの』 ・・・

お客様 (guest)

お客様の価値観や要望を形にすべく努力を惜しまず、
いつでも新鮮な気持ちでお客様をお迎えすることを目標としております。

取引先 (business relations)

同じ価値観で最高の環境作りを目指す、良きパートナーとして連携しております。

加盟店 (franchise)

連帯して努力を惜しみません。成果は相互の成長と繁栄に現れるものと確信しております。

株主 (stockholder)

企業の成長とともに、質の高い利益追求を図れる経営環境を保ちます。
株主に事業に対する十分な理解と共感を得られる企業体制の強化に努めます。

社会 (society)

どんな時も法律の遵守、並びに地域環境への配慮を忘れません。
世界に通用する企業に成長させることが目標です。

社員と家族 (one & family)

一人ひとりの社員の人的成長こそが当社の最大の財産です。
無限の可能性を引き出せる環境作りに努め、ともに飛躍的成長を目指します。
家族を大切に考える社員の心のゆとりも応援します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高の増加による成長性及び経常利益の増加による収益性を重視しており、売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主要な事業として展開しております自遊空間事業は、平成26年6月30日現在、直営店67店舗、フランチャイズ加盟店116店舗、合計183店舗を北海道から沖縄まで全国に展開しております。当社が事業化を行うまで存在しなかった複合カフェというビジネスモデルは、多様化する消費動向と低迷を続ける消費性向にマッチし、市場規模が急速に拡大しました。平成10年8月の第1号店の出店から15年以上継続して参りましたが、これからも当社は業界のリーディングカンパニーとして、その地位をより強固なものとするべく、出店戦略をはじめ積極的な事業展開を図っていく所存であります。

また、その他事業として、システム等の外販業務及びメディア広告業務を展開しております。システム等の外販業務では、主に自遊空間事業で培ってきたノウハウを活かしたシステムを自社開発し、業種に合わせたカスタマイズを施して販売しており、取引金額の拡大による収益増を図ります。メディア広告業務では、自遊空間店内ポータルサイトの広告営業、自遊空間の会員が店舗外でもオンラインでコミュニケーションがとれ、様々なコンテンツで楽しむことのできるWEBサービス等を展開して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

業態ごとの今後の課題につきましては次のとおりであります。

① 店舗運営事業

複合カフェ業界は、業態の認知度が向上するとともに、多くの新規参入企業による出店により、市場規模が急速に拡大してきましたが、近年は地域によっては競合店との競争の激化などの影響により、店舗の入れ替わりが起っております。市場規模の成長は鈍化しているものの、今後は多様なサービスの展開によって発展していくことが予想されます。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

(出店戦略について)

安定期に入り始めた当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行っていく中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、M&Aによる店舗取得の他、優良物件情報の早期取得、店舗施工能力の拡充及び設備投資のローコスト化など、迅速かつ複数の出店を行うための店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店の出店につきましても、営業及び管理体制のより一層の強化を図って参ります。

(既存店の売上高向上について)

当社では、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店においても更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

(店舗の老朽化への対応について)

既存店の経年による老朽化への対応として適正な時期に設備投資によるケアを行い、店内環境の向上・改善に努めて参ります。

(店舗管理体制の強化及び人材の開発について)

指揮・命令系統を更に明確にすることで、店舗管理体制の強化を図ります。顧客満足度の向上を目的として、接客サービスの向上や法令の遵守など、店長やアルバイトスタッフ等社員の教育体制の一層の充実を図り、リーダーシップのある人材の育成に努めます。

② 不動産事業

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めます。

③ その他事業

当事業においては、システム等の外販業務の新規取引の開拓及びメディア広告業務での安定的な収益化を課題としており、今後も様々な業態の店舗への販路の拡大を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,714	790,281
売掛金	183,751	167,881
商品及び製品	108,521	171,456
原材料及び貯蔵品	47,844	44,467
前払費用	190,920	197,803
繰延税金資産	46,504	30,478
その他	28,321	26,148
貸倒引当金	△3,069	△2,123
流動資産合計	2,012,507	1,426,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,481,620	2,680,497
減価償却累計額	△1,571,278	△1,700,125
建物(純額)	910,342	980,372
構築物	80,069	87,667
減価償却累計額	△64,183	△68,293
構築物(純額)	15,886	19,374
工具、器具及び備品	1,545,464	1,587,752
減価償却累計額	△1,349,236	△1,299,269
工具、器具及び備品(純額)	196,228	288,483
土地	795,678	769,143
建設仮勘定	—	63,418
有形固定資産合計	1,918,135	2,120,791
無形固定資産		
のれん	10,155	29,237
ソフトウェア	89,242	122,837
その他	7,379	68,933
無形固定資産合計	106,777	221,008
投資その他の資産		
長期貸付金	130,484	94,871
延滞債権	68,490	65,967
長期前払費用	29,957	22,750
敷金	846,020	897,288
繰延税金資産	—	106,947
その他	11,421	9,354
貸倒引当金	△63,149	△56,910
投資その他の資産合計	1,023,225	1,140,269
固定資産合計	3,048,138	3,482,069
資産合計	5,060,646	4,908,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,723	155,949
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	538,029	468,728
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	121,512	217,934
未払費用	122,004	105,136
未払法人税等	58,800	40,486
未払消費税等	32,640	13,426
前受金	2,330	1,050
預り金	19,708	17,374
前受収益	74,573	69,456
資産除去債務	11,448	23,584
その他	31	120
流動負債合計	1,447,802	1,383,249
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	1,372,365	1,191,576
長期前受収益	15,672	5,441
預り敷金保証金	252,821	234,551
繰延税金負債	1,270	—
資産除去債務	160,480	182,927
固定負債合計	1,832,610	1,624,496
負債合計	3,280,413	3,007,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金		
資本準備金	841,559	841,559
資本剰余金合計	841,559	841,559
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△148,656	△27,864
利益剰余金合計	158,993	279,786
自己株式	△23,969	△23,969
株主資本合計	1,779,898	1,900,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	26
評価・換算差額等合計	334	26
純資産合計	1,780,233	1,900,717
負債純資産合計	5,060,646	4,908,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
商品売上高	1,075,574	982,198
アミューズメント施設収入	5,344,905	5,500,544
不動産賃貸収入	491,697	497,320
その他の売上高	859,298	719,000
売上高合計	7,771,476	7,699,063
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	187,019	108,521
当期商品仕入高	1,114,962	1,314,767
合計	1,301,982	1,423,289
商品他勘定振替高	357,988	527,662
商品期末たな卸高	108,521	171,052
商品売上原価	835,471	724,574
アミューズメント施設収入原価	4,934,898	5,234,931
不動産賃貸原価	370,028	379,748
その他の原価	256,727	200,644
売上原価合計	6,397,125	6,539,898
売上総利益	1,374,350	1,159,164
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,600	82,050
給与手当・賞与	428,085	357,940
減価償却費	32,061	39,956
貸倒引当金繰入額	34,160	△7,185
その他	451,668	416,308
販売費及び一般管理費合計	994,576	889,069
営業利益	379,774	270,095
営業外収益		
受取利息	4,556	2,498
受取配当金	2	2
販売手数料収入	80,019	79,686
その他	5,838	7,519
営業外収益合計	90,416	89,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業外費用		
支払利息	30,660	23,841
社債利息	724	263
株式交付費	1,935	—
支払手数料	11,354	—
その他	5,434	2,645
営業外費用合計	50,108	26,750
経常利益	420,082	333,050
特別利益		
固定資産売却益	12,861	3,680
貸借契約解約益	13,017	—
資産除去債務戻入益	—	7,090
特別利益合計	25,879	10,770
特別損失		
固定資産売却損	45,361	898
固定資産除却損	3,668	6,790
店舗閉鎖損失	12,202	65,118
減損損失	32,208	142,460
解約違約金	—	1,093
事業整理損	19,171	—
特別損失合計	112,613	216,362
税引前当期純利益	333,347	127,459
法人税、住民税及び事業税	145,357	98,690
法人税等調整額	5,032	△92,022
法人税等合計	150,390	6,667
当期純利益	182,957	120,792

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)		当事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 原材料費			485,882	9.9	504,805	9.6	
II 労務費			1,418,067	28.7	1,494,894	28.6	
III 経費							
1. 地代家賃		1,256,031			1,273,500		
2. 消耗品費		352,096			367,553		
3. 減価償却費		304,119			322,945		
4. 水道光熱費		401,232			431,362		
5. その他		717,468	3,030,948	61.4	839,868	3,235,230	61.8
当期アミューズメント施設収入原価			4,934,898	100.0		5,234,931	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	753,814	792,059	792,059	7,650	300,000	△331,614	△23,963
当期変動額							
新株の発行	49,500	49,500	49,500				
当期純利益						182,957	182,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	49,500	49,500	49,500	—	—	182,957	182,957
当期末残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	△148,656	158,993

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,969	1,497,940	304	304	1,498,245
当期変動額					
新株の発行		99,000			99,000
当期純利益		182,957			182,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			29	29	29
当期変動額合計	—	281,957	29	29	281,987
当期末残高	△23,969	1,779,898	334	334	1,780,233

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	△148,656	158,993
当期変動額							
当期純利益						120,792	120,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	120,792	120,792
当期末残高	803,314	841,559	841,559	7,650	300,000	△27,864	279,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23,969	1,779,898	334	334	1,780,233
当期変動額					
当期純利益		120,792			120,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△307	△307	△307
当期変動額合計	—	120,792	△307	△307	120,484
当期末残高	△23,969	1,900,691	26	26	1,900,717

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	333,347	127,459
減価償却費	338,186	363,633
減損損失	32,208	142,460
のれん償却額	8,976	10,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,700	△7,185
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,347	—
事業整理損	19,171	—
長期貸付金等の地代家賃相殺額	25,695	21,658
受取利息及び受取配当金	△4,558	△2,500
支払利息	31,384	24,104
固定資産売却損益 (△は益)	32,499	△2,781
固定資産除却損	3,668	6,790
賃貸借契約解約益	△13,017	—
店舗閉鎖損失	12,202	65,118
解約違約金	—	1,093
資産除去債務戻入益	—	△7,090
売上債権の増減額 (△は増加)	77,327	15,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,564	△59,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,078	△40,773
未払金の増減額 (△は減少)	6,669	96,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,187	△19,213
前受収益の増減額 (△は減少)	△4,939	△15,348
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,120	△4,577
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,423	△24,346
小計	1,018,552	691,600
利息及び配当金の受取額	1,716	269
利息の支払額	△31,177	△24,885
法人税等の支払額	△314,997	△116,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,094	550,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	228,043	40,110
有形固定資産の取得による支出	△357,329	△662,257
有形固定資産の売却による収入	124,842	6,764
無形固定資産の取得による支出	△39,944	△153,991
資産除去債務の履行による支出	△26,482	△9,908
貸付けによる支出	△80,790	△400
貸付金の回収による収入	80,787	868
敷金の差入による支出	△28,915	△92,816
敷金の回収による収入	52,568	29,194
差入保証金の回収による収入	6,190	—
長期預り金の受入による収入	19,809	100
長期預り金の返還による支出	△16,800	△17,020
その他	△610	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,629	△859,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△688,371	△650,090
社債の償還による支出	△153,000	△20,000
株式の発行による収入	99,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,371	△270,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	593,093	△579,324
現金及び現金同等物の期首残高	536,513	1,129,606
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,606	550,281

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法

のれん

5年間の定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次の通りであります。

- (1) 店舗運営事業・・・「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般顧客を対象に、「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。
- (2) 不動産事業・・・不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。
- (3) その他事業・・・購買業務、システム外販業務及びメディア・広告業務により収入を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,879,302	478,327	413,845	7,771,476	—	7,771,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,879,302	478,327	413,845	7,771,476	—	7,771,476
セグメント利益	555,224	108,177	72,547	735,950	△356,175	379,774
その他の項目						
減価償却費	299,750	10,982	18,022	328,754	9,431	338,186
のれんの償却額	8,976	—	—	8,976	—	8,976

(注) 1. セグメント利益の調整額△356,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,929,592	481,425	288,045	7,699,063	—	7,699,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,929,592	481,425	288,045	7,699,063	—	7,699,063
セグメント利益	461,761	107,897	36,709	606,369	△336,273	270,095
その他の項目						
減価償却費	318,469	10,920	23,829	353,218	10,414	363,633
のれんの償却額	10,364	—	—	10,364	—	10,364

- (注) 1. セグメント利益の調整額△336,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
減損損失	32,208	—	—	32,208	—	32,208

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
減損損失	142,460	—	—	142,460	—	142,460

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当期償却額	8,976	—	—	8,976	—	8,976
当期末残高	10,155	—	—	10,155	—	10,155

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当期償却額	10,364	—	—	10,364	—	10,364
当期末残高	29,237	—	—	29,237	—	29,237

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)		当事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	872円41銭	1株当たり純資産額	931円45銭
1株当たり当期純利益金額	95円23銭	1株当たり当期純利益金額	59円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は平成24年12月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,780,233	1,900,717
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,780,233	1,900,717
普通株式の自己株式数(株)	30,300	30,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,040,600	2,040,600

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	182,957	120,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,957	120,792
期中平均株式数(株)	1,921,258	2,040,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。